

自動運航ドローンによる物流実現可能性調査

協議会名:大館市ドローン物流検討協議会

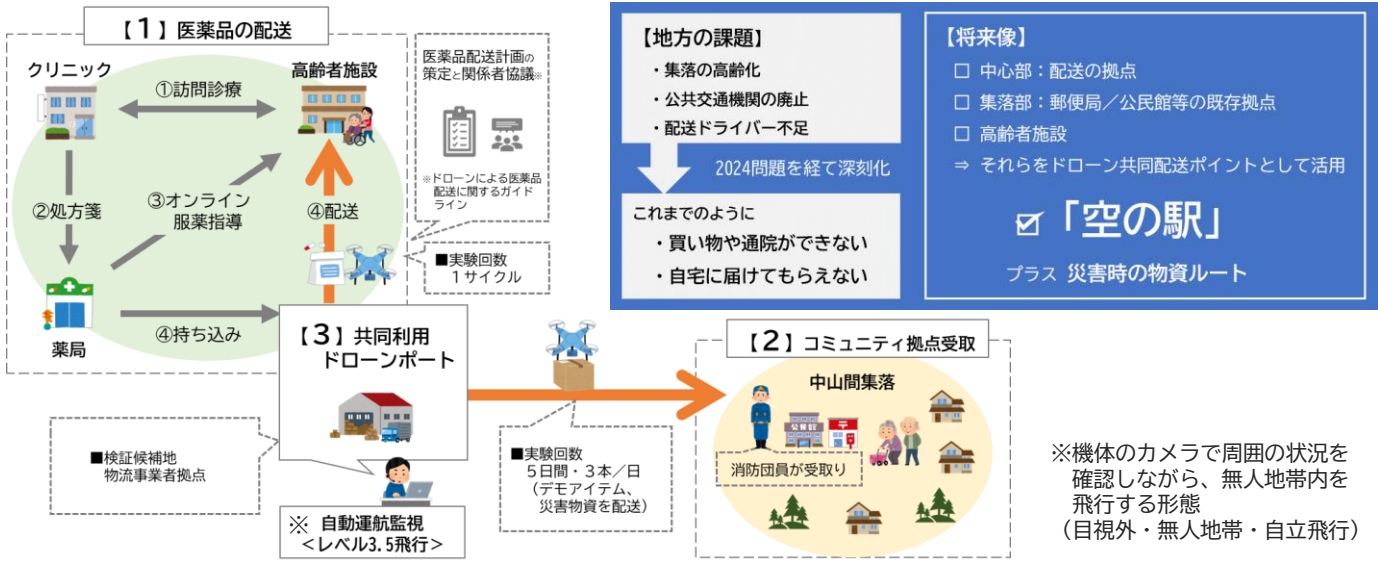
協議会構成員
大館市、地元薬局、日本郵便株式会社大館郵便局、
佐川急便株式会社大館営業所

【事業実施背景】地方では高齢化が進み、特に中山間地の集落では、共助機能の低下、地域商店の閉店や免許返納等により、宅配は、サービスをを超えて重要な生活インフラとなっている。しかしトラックドライバー不足により宅配サービスの維持の困難が予測されている。新たな物流として、高齢者にとって需要の高い医薬品配送と集落拠点での受取を想定した「自動運航ドローン」による実証実験を行う。

事業内容

Point


- 【1】医薬品の配送
薬局／クリニック／高齢者施設間で、実際の診察／処方／服薬指導を行い配送する。
- 【2】コミュニティ拠点受取
集落拠点へ配送し、地域の消防団員が一時受取り、住民が拠点へ受領に行く。
- 【3】共同ドローンポート
上記【1】【2】の配送拠点で、自動運航ドローンの物資搭載／離着陸／監視を行う。



想定事業実施効果

物流として実運用可能か、商用運航を想定した下記の課題項目の検証を行う。

- ① 医薬品の配送
(採算性／安全性／法規制)
- ② コミュニティ拠点受取
(採算性／定時性／住民受容)
- ③ 共同利用ドローンポート
(機能可用性／通常業務との支障有無)

また実際の利害関係者と調整・実行することで得る知見を、今後、全国で実運用を目指す物流事業者・ドローン事業者へ具体的なロールモデルとして提供する。